

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

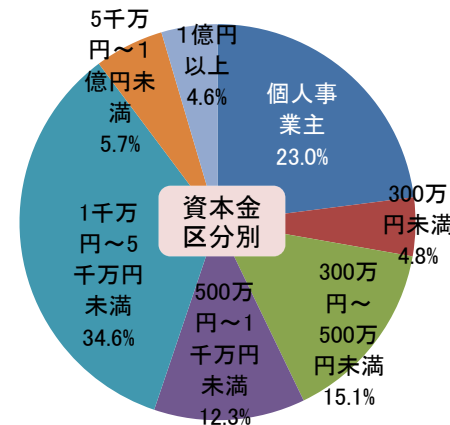
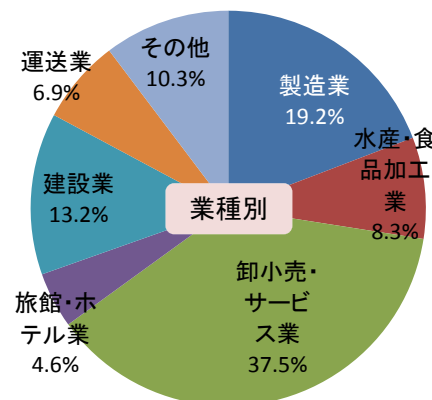
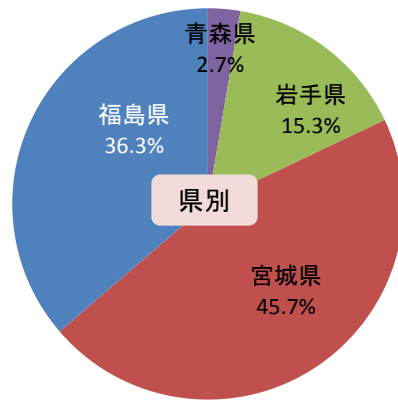
平成25年6月実施

平成25年9月

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先7, 577者に対しアンケートを実施し、5, 445者(71. 9%)から回答があった(アンケート調査は第1次(平成23年8月)～第7次(平成25年3月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象としている)。
- 業種別に見ると、卸小売・サービス業の事業者が最も多く37. 5%、次いで製造業19. 2%、建設業13. 2%となっており、この3業種で69. 9%を占める。
- 資本金区分別に見ると、1千万円～5千万円未満の事業者が最も多く34. 6%、次いで個人事業主23. 0%、300万円～500万円未満15. 1%となっており、この3区分で72. 7%を占める。



アンケート送付数と補助金交付決定額

県名	事業者数 (アンケート 送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	202	8,532	5,688
岩手県	1,158	75,298	50,196
宮城県	3,466	220,637	147,091
福島県	2,751	80,029	53,353
計	7,577	384,496	256,328

業種別回答数

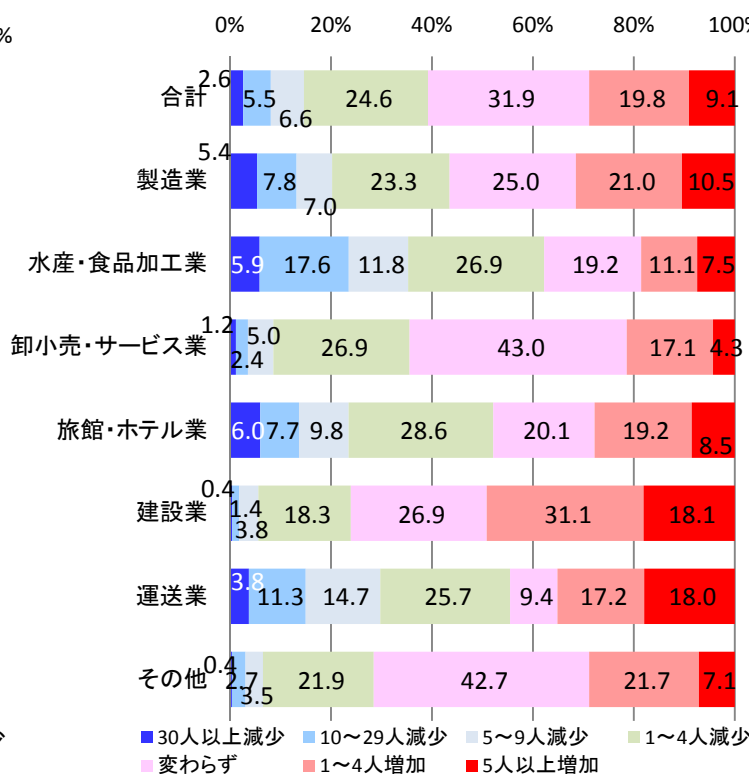
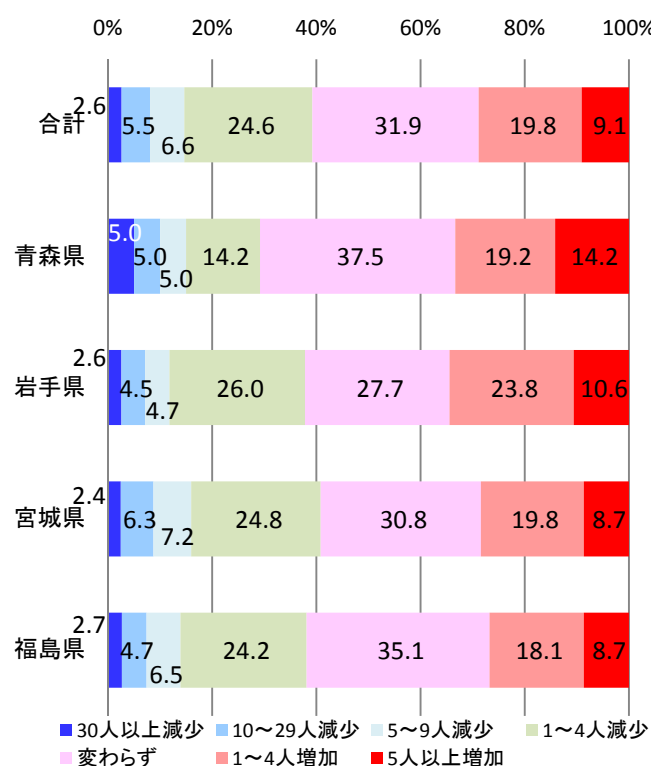
県名	合計	全 数						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	121	31	21	15	2	7	22	23
岩手県	792	133	84	311	42	99	42	81
宮城県	2,722	388	274	1,059	56	409	244	292
福島県	1,810	493	72	659	149	206	67	164
計	5,445	1,045	451	2,044	249	721	375	560

資本金区分別回答数

県名	合計	全 数						
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上
青森県	121	6	4	14	11	38	17	31
岩手県	790	220	30	121	104	248	45	22
宮城県	2,712	633	99	402	331	1,007	150	90
福島県	1,797	387	126	280	223	581	95	105
計	5,420	1,246	259	817	669	1,874	307	248

I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用を比較すると、60.8%の事業者は震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答しているものの、39.2%の事業者は雇用が減少していると回答している。
- 県別に見ると、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も高いのは青森県(70.9%)であり、次いで岩手県(62.1%)、福島県(61.9%)、宮城県(59.3%)となっている。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(76.1%)であり、次いで卸小売・サービス業(64.4%)となっている。一方、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も低いのは水産・食品加工業(37.8%)であり、次いで運送業(44.6%)となっている(その他を除く)。
- 震災直前と現在の雇用人数を比較すると、現在の雇用は震災直前に比べ6.5%減少している。業種別には、水産・食品加工業では雇用が21.6%減少しており、旅館・ホテル業においては雇用が13.1%減少している。一方、建設業においては震災直前に比べ、雇用が10.7%増加している。



【参考】震災直前と現在の雇用人数比較

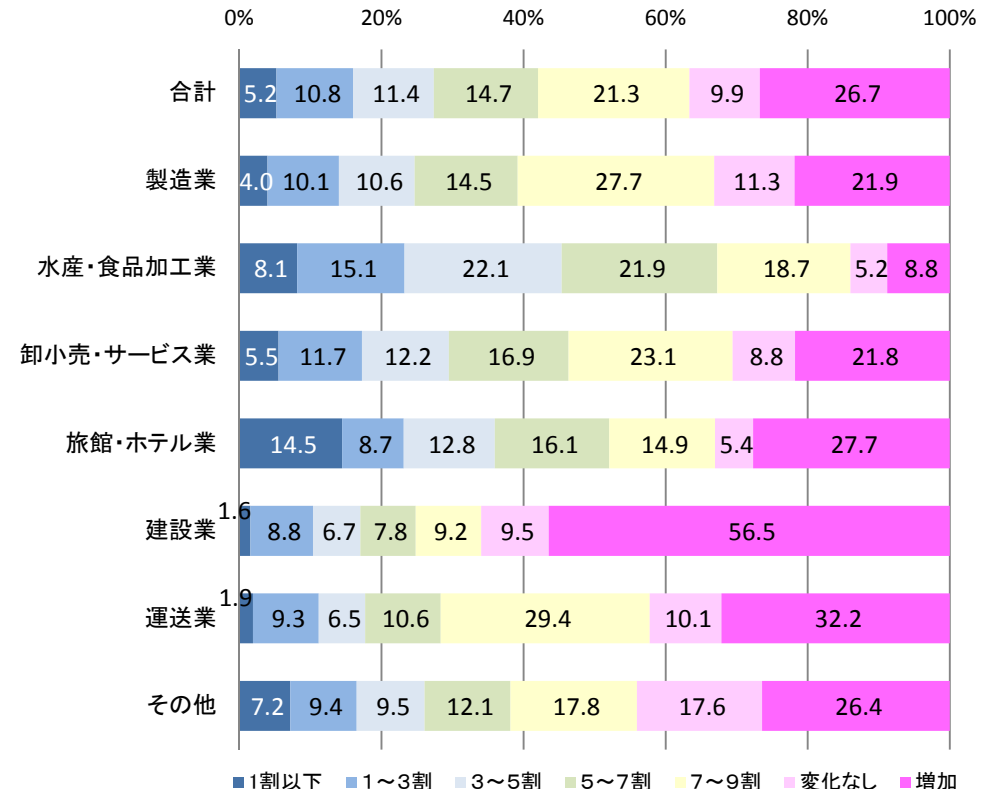
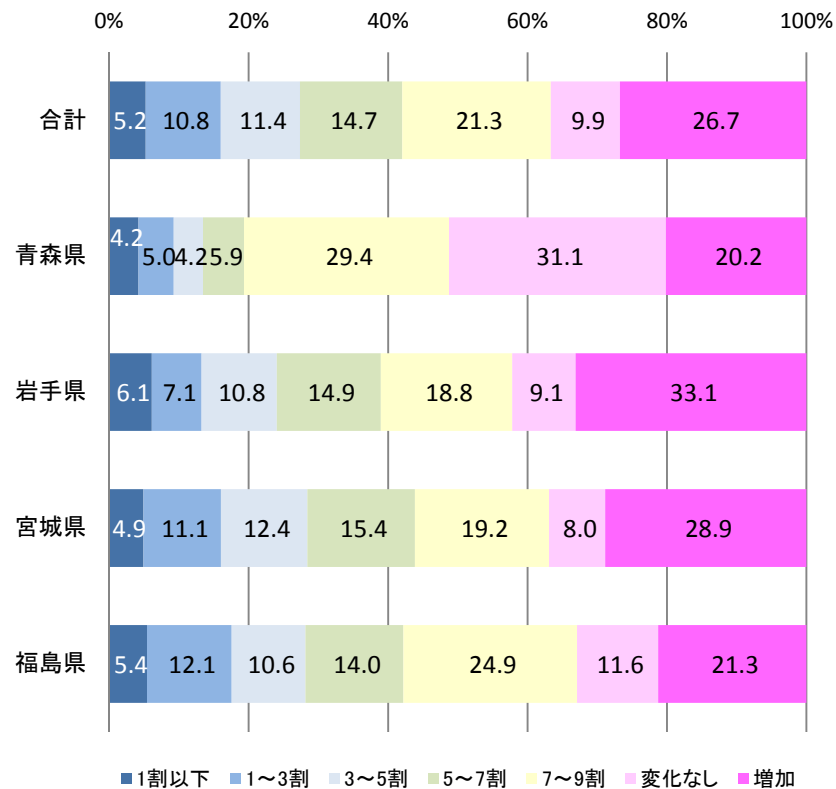
業種	震災直前 ①	H25.6 ②	②/① (%)
合計	156,316	146,161	93.5
製造業	59,255	54,826	92.5
水産・食品加工業	14,275	11,196	78.4
卸小売・サービス業	33,276	31,378	94.3
旅館・ホテル業	8,209	7,133	86.9
建設業	14,342	15,881	110.7
運送業	19,632	18,481	94.1
その他	7,327	7,266	99.2

注：震災直前及び現在の両方に人数の記載があった

5,269事業者の単純合計による。

Ⅱ 売上げの状況

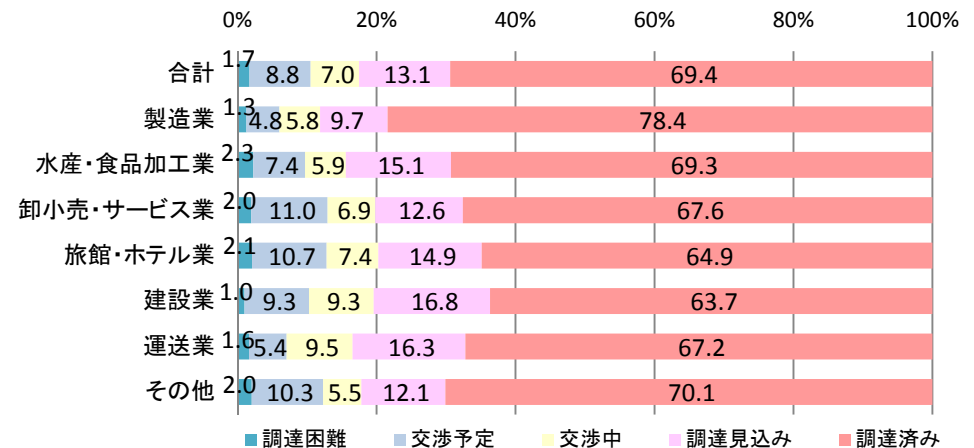
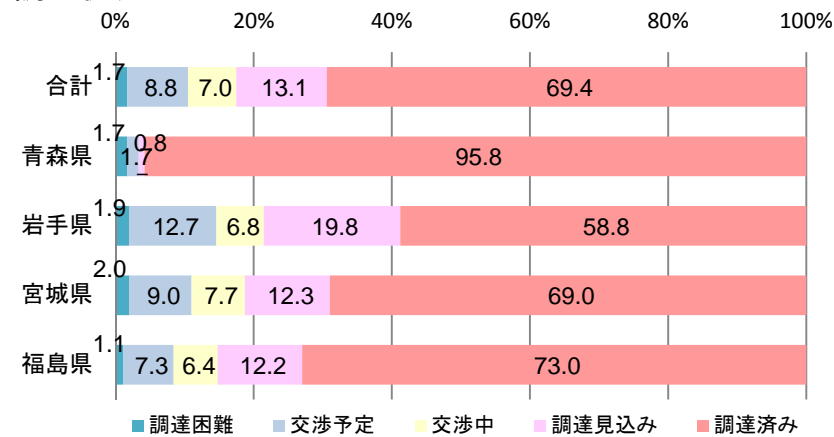
- 現在の売上げ状況は、36.6%の事業者が震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答しているものの、63.4%の事業者は、震災直前と比べて売上げが減少していると回答している。
- 県別に見ると、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も高いのは青森県(51.3%)であり、次いで岩手県(42.2%)、宮城県(36.9%)、福島県(32.9%)となっている。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(66.0%)であり、次いで、運送業(42.3%)となっている。一方、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も低いのは水産・食品加工業(14.0%)であり、次いで卸小売・サービス業(30.6%)となっている(その他を除く)。



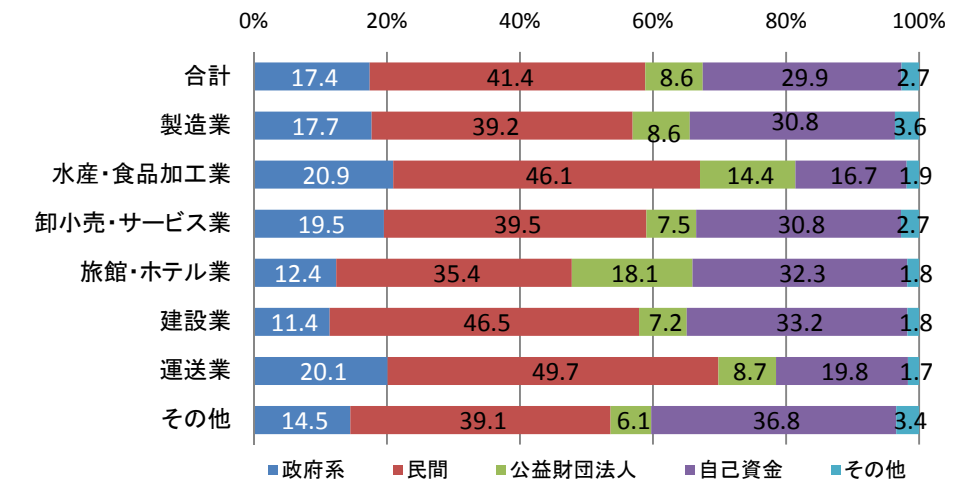
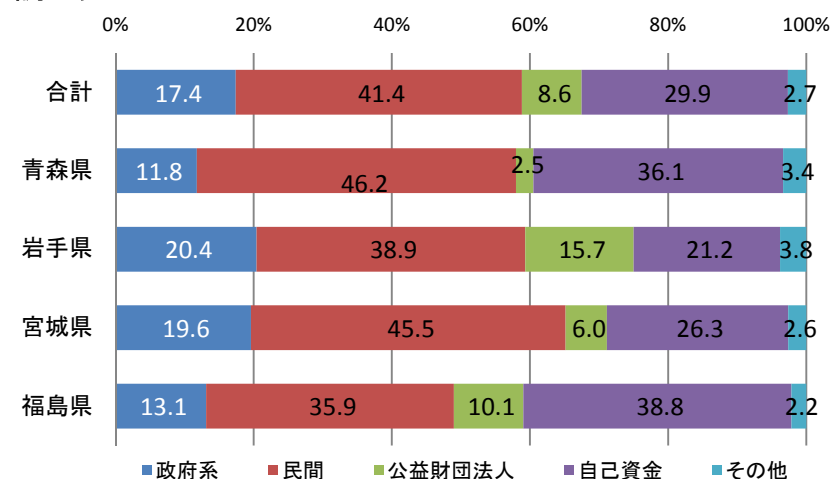
Ⅲ－① 資金繰り(工事の自己負担分の調達)

- 工事の自己負担分の調達状況は、調達済みと調達見込みを合わせると全体の82. 5%となっている。
- 県別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは青森県(96. 6%)であり、次いで福島県(85. 2%)、宮城県(81. 3%)、岩手県(78. 6%)となっている。
- 業種別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは製造業(88. 1%)であり、次いで水産・食品加工業(84. 4%)となっている。一方、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も低いのは旅館・ホテル業(79. 8%)であり、次いで卸小売・サービス業(80. 2%)となっている(その他を除く)。

調達状況



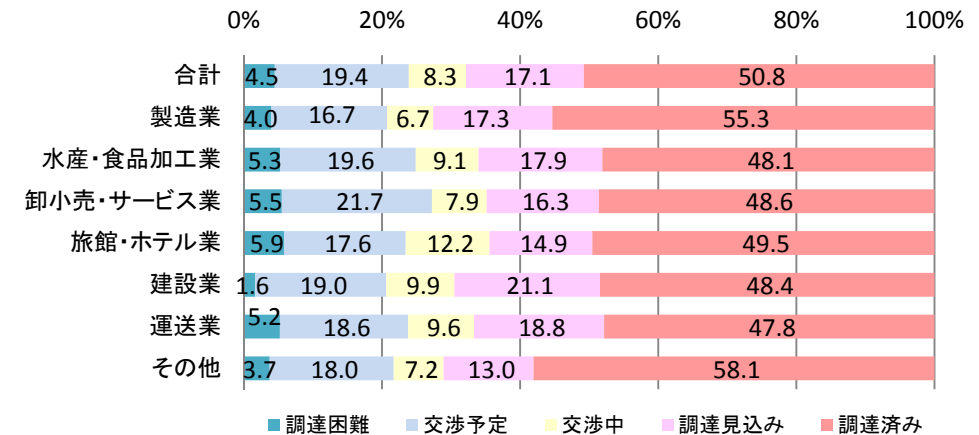
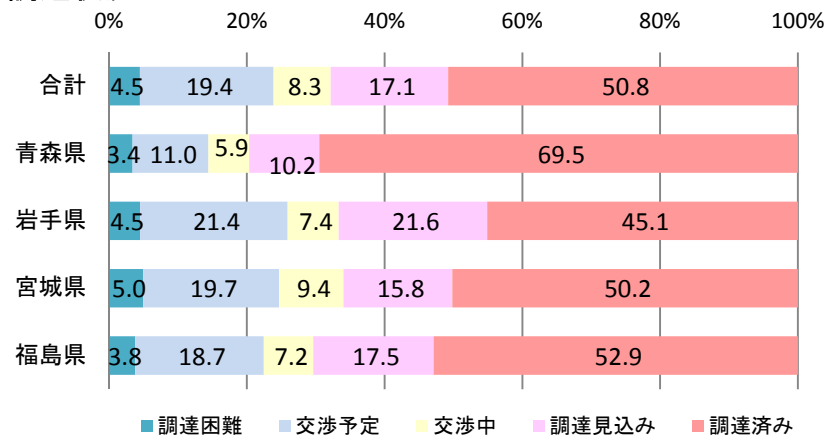
調達先



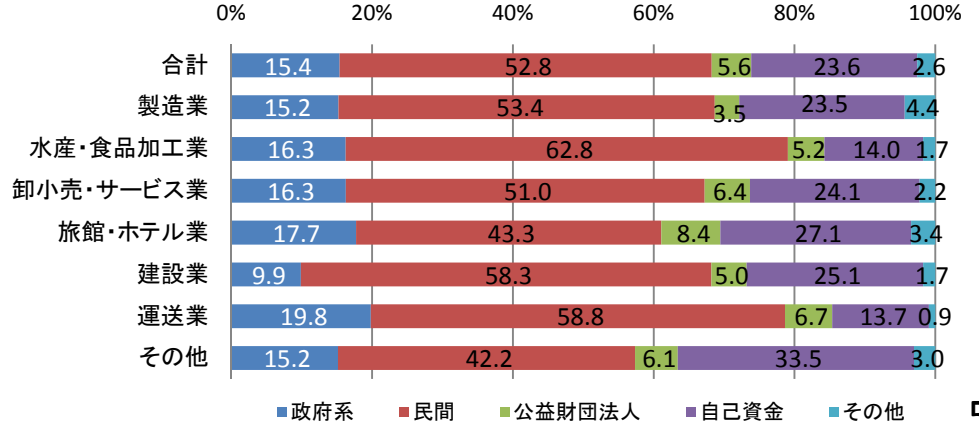
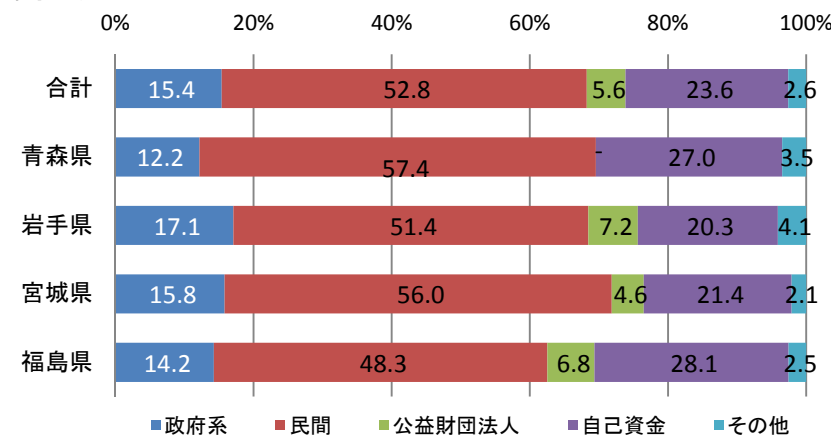
Ⅲ－② 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業運転資金、設備資金の調達状況は、調達済みと調達見込みを合わせると全体の67.9%となっている。
- 県別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは青森県(79.7%)であり、次いで福島県(70.4%)、岩手県(66.7%)、宮城県(66.0%)となっている。
- 業種別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは製造業(72.6%)であり、次いで建設業(69.5%)となっている。一方、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も低いのは旅館・ホテル業(64.4%)であり、次いで卸小売・サービス業(64.9%)となっている(その他を除く)。

調達状況



調達先



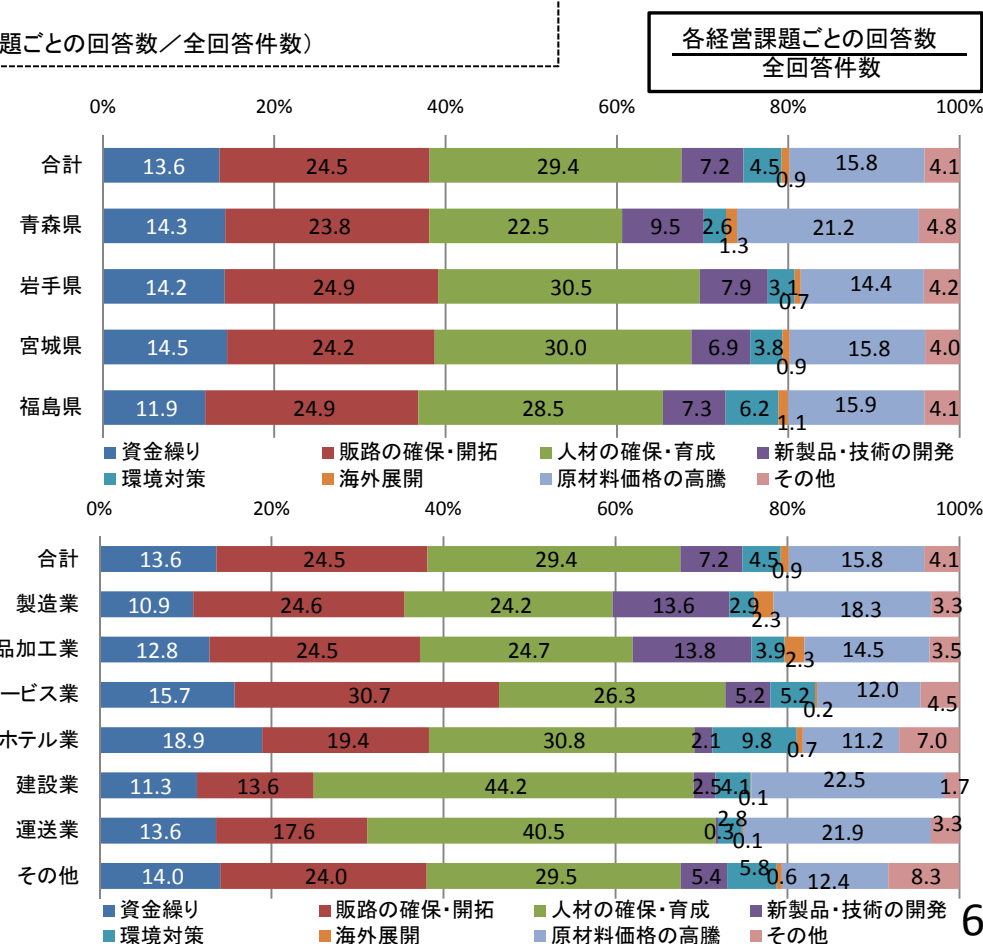
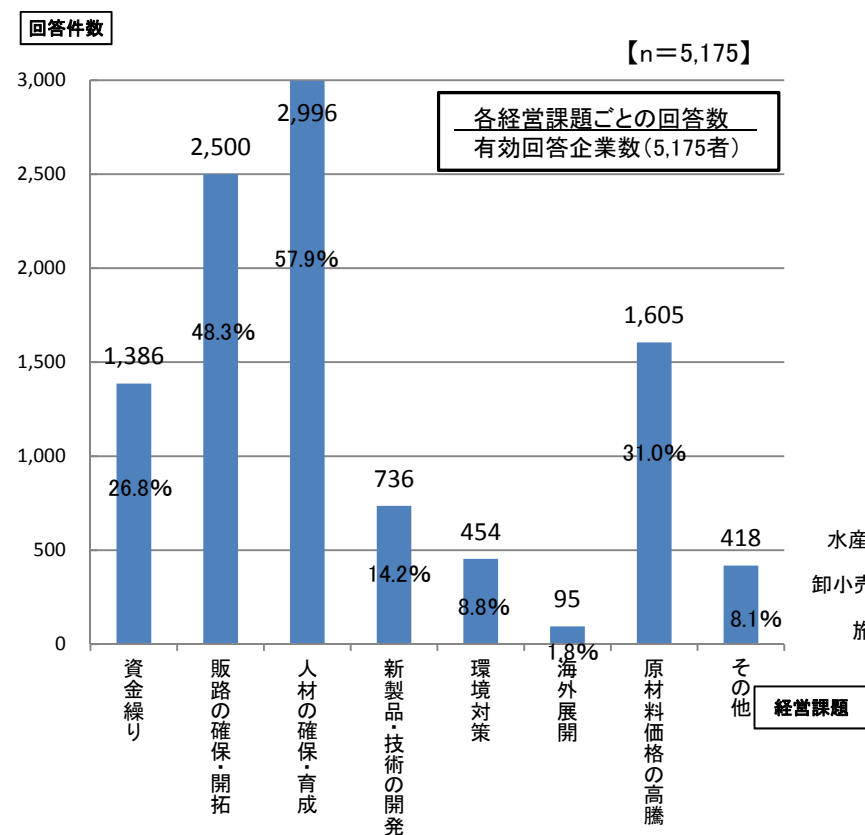
Ⅳ 現在の経営課題

- 現在の経営課題（複数回答）を聞いたところ、人材の確保・育成と回答した割合が57.9%と最も多く、次いで販路の確保・開拓と回答した割合が48.3%、原材料価格の高騰と回答した割合が31.0%、資金繰りと回答した割合が26.8%となっている。
- 県別に最も多く挙げられている課題は、青森県で販路の確保・開拓、岩手県、宮城県、福島県では人材の確保・育成である。
- 業種別に最も多く挙げられている課題は、製造業、卸小売・サービス業で販路の確保・開拓、これら2業種以外では人材の確保・育成である。

注1： 左図は、有効回答企業数(5,175者)における各経営課題の構成割合を示している。（各経営課題ごとの回答数／有効回答企業数）

注2： 左図は複数回答式の設問のため、各選択肢の割合の合計は100%にならない。

注3： 右図は、全回答件数における各経営課題の構成割合を示している。（各経営課題ごとの回答数／全回答件数）

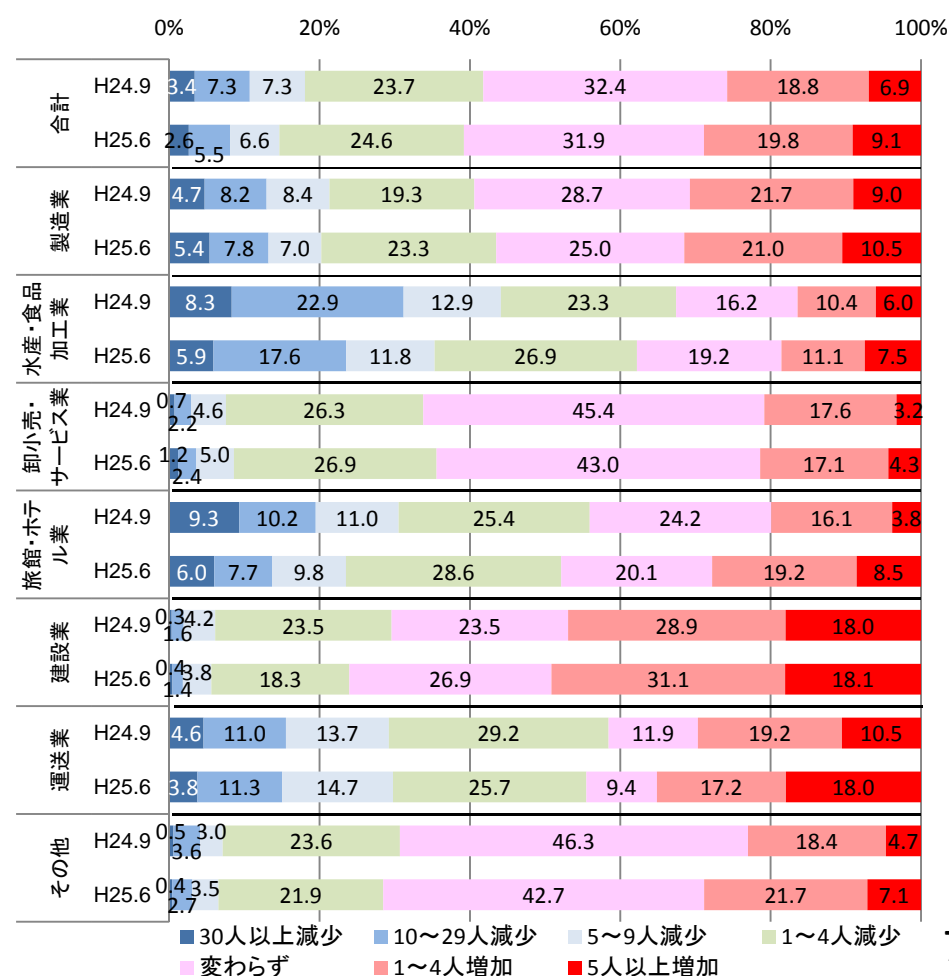
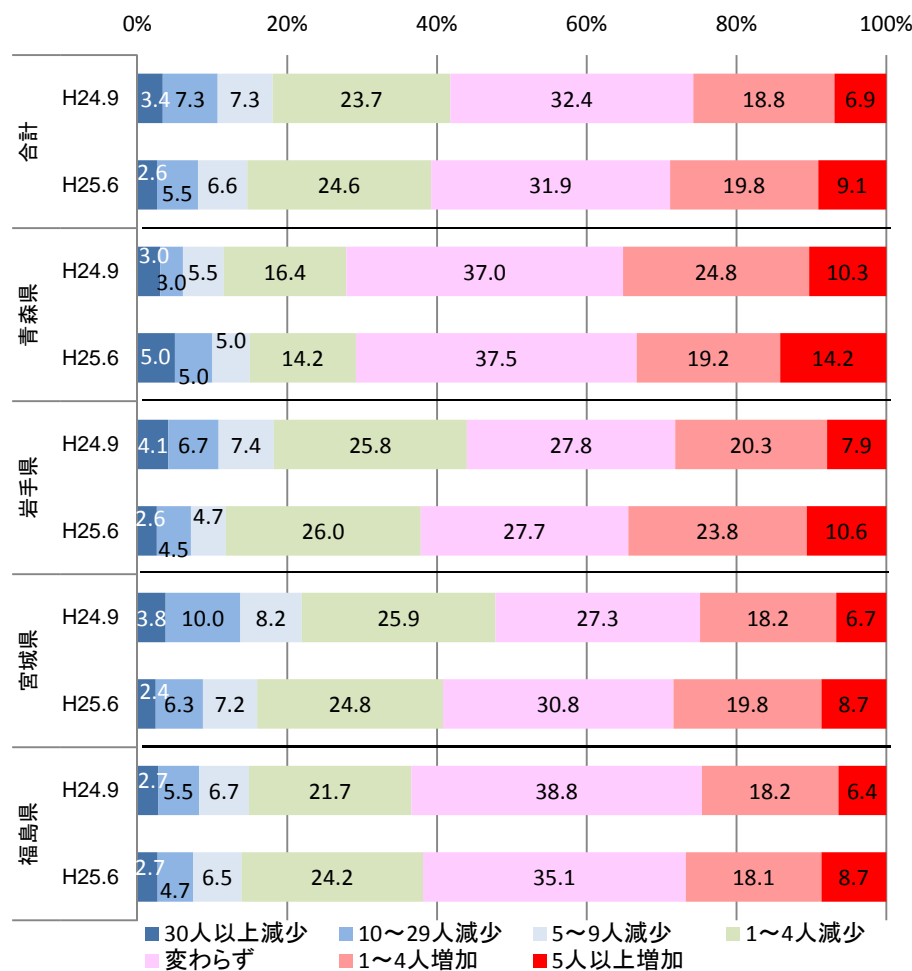


(参考) 前回調査(平成24年9月実施)との比較

雇用の動き

※前回調査は第1次(平成23年8月)～第5次(平成24年8月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象としており、今回調査は第1次(平成23年8月)～第7次(平成25年3月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象にアンケート調査を実施している。

- 現在の雇用人数について、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合は、前回調査では58.1%であり、今回の調査では60.8%となっている。



(参考) 前回調査(平成24年9月実施)との比較

現在の売上げ状況

※前回調査は第1次(平成23年8月)～第5次(平成24年8月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象としており、今回調査は第1次(平成23年8月)～第7次(平成25年3月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象にアンケート調査を実施している。

- 現在の売上げ状況について、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合は、前回調査では32.5%であり、今回の調査では36.6%となっている。

